

令和 7 年度財政援助団体等監査報告書における指摘事項の改善策等について

頁	指 摘 事 項	改 善 策 等	担当課
3	1 東海村国際交流関係団体補助金		
	(3)監査の結び 【国際交流協会】 令和6年度の補助額343,621円は、そのほとんどが交流・多文化事業に充てられている。内容は、交流サロン(世界のはちみつを味わう、インド・ネパール料理、ガーナの太鼓演奏)やキッズサロン(異文化との触れ合い、東京)、新年サロン、日本文化紹介(香道)である。しかしながら、外国人の参加者が少なく、例えば、日本の正月を楽しむ新年サロンでは、外国人の参加者は、僅か会員の外国人一人であった。また、全体的に会員以外の参加者が少なく、一部の関係者の中での交流にとどまっているように見える。 本補助事業は、村民を主体とした幅広い分野における国際交流活動を推進するとともに、広く村民の国際意識及び相互理解の促進を図り、併せて多文化を尊重しながら共生する社会の実現に貢献することを目的としている。多くの村民や在村外国人を交え、この趣旨に沿った事業内容となるよう努めてもらいたい。 また、補助金等交付決定審査調書の所見に述べられているように、より幅広い外国人に向けて、当事者たちが抱える現状の課題に即した支援事業を展開していくことも期待したい。 在村外国人との交流は、将来を担う子どもたちの教育に非常に良い影響を与えるものと考えられる。このため、J-PARC等と連携しながら、身近にある国際的環境を大いに活用し、子供たちの教育に資する活動も期待したい。	【国際交流協会】 ・12/23(火)に、会計担当に対して監査結果の共有及び指導を行いました。 ・各事業への会員以外の参加が少なく、補助事業の趣旨に則った活動となっていないため、会員だけでなく、多様な層への広報活動等を行い、より幅広く村民や在村外国人の参加を促進し、本補助事業の趣旨に則った活動にするよう指導しました。 ・事業の企画にあたっては、在村外国人が抱える課題を把握するとともに、その課題に即した内容になるよう指導しました。また、身近にある国際的環境の活用として、J-PARC等と連携した子どもたちの教育に資する活動を検討するよう依頼しました。 ・収支予算書と収支決算書における充当事業に乖離が見られたことに関しては、収支予算書に記載の事業を予定どおりに実施できるよう、スケジュールや人員体制の見直しについて指導しました。 ・会計帳簿の作成については、その必要性を説明し、作成するよう指導しました。	政策推進課
	補助金申請時の収支予算書では、補助金を交流・多文化事業ばかりでなく、外国人生活支援事業や広報活動事業にも充当することとされていたが、収支決算書では、これらの支出がなく、予算と決算の内容に乖離が見られた。補助金等交付決定審査調書の査定欄の補助対象経費、収支決算書の収入の増減に誤りがあった。また、日々の収支を記録する会計帳簿を作成していなかったが、作成したほうがよい。 【日本語支援グループ】 補助金関係事業は適切に行われ、会計帳簿も適切に整備されており、事業実績内容も補助の目的に照らして一定の成果が認められた。 添付されていた書籍代の領収書に明細書の添付がなく、購入した内容が不明確なものがあった。補助金事務手続きにおいて、補助金等交付決定審査調書査定欄の補助対象経費の金額、収支予算書内の事務費の算出根拠に誤りがあった。	【日本語支援グループ】 ・11/13(木)に、グループを構成する2教室の会長及び会計担当に対して監査結果の共有及び指導を行いました。 ・購入した内容が確認できない領収書については、明細書を添付するよう指導しました。 ・引き続き、会員だけでなく、多様な層への広報活動等を行い、より幅広く村民や在村外国人の参加を促進し、本補助事業の趣旨に則った活動を継続してもらうよう依頼しました。 【政策推進課】 ・補助金等交付決定審査調書の不備については、次年度以降の手続きに誤りがないよう、担当内で共有するとともに、ダブルチェックにより対応することになりました。	
6	3 東海村地域活動支援センター事業費補助金		
	(3)監査の結び 補助金の事務手続きについてはおおむね適切に行われており、事業実績内容も補助の目的に照らして一定の成果が認められた。 当該補助金の大部分は、職員の人件費に充てられているが、一団体においては、証憑書類(職員の給与台帳)の添付がなく、金額の確認ができなかった。また、同団体では、職員数の内訳(常勤、非常勤)が資料によって異なっていたため、団体に確認を求めたところ、人件費の対象職員の内訳に誤りがあったことが判明した。人件費には、補助金を充当しているため、補助金額に差額が発生した場合は、適切な処理をお願いしたい。	補助対象職員に誤りがあり、人件費の一部に充てられていた補助金の一部を委託元である4市町村に返還することで調整しました。 今後は実績報告時に補助対象の職員給与台帳を添付するよう指導し、適正な補助金執行に努めます。	総合相談支援課